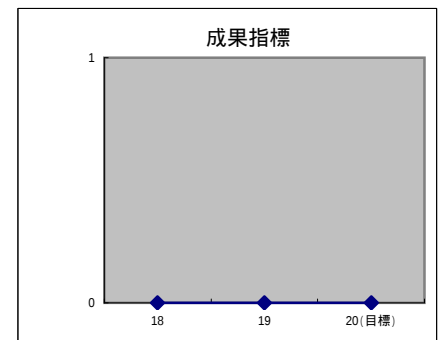
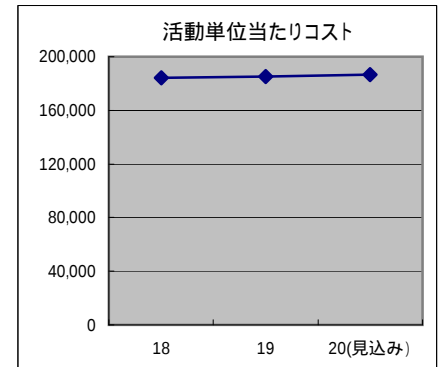


事務事業名		浄水場及び送水施設運転管理業務		会計	水道事業	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	事業費用	
	施策(節)	11	上下水道	項	営業費用	
	施策の方向	(1)	良好で安全な水の供給	目	原水及び浄水費	
	事業			委託料		
関連する計画等		水道整備基本計画		作成部署	水道局工務課	
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 5050	
事業の目的	対象(誰を・何を)					
	浄水場及び送水施設の運転管理業務					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	安全な水道水を市民に供給するために効率的な運転管理に努める。					
	浄水場及び送水施設の運転管理及び石川・壺井浄水場等の設備メンテナンスを行う。					
根拠法令等		水道法、厚生省令				
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 38 年 月開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		平成 14 年から業務委託を活用し運転管理を行っている。				
市民や議会の要望						
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先		☐ 外郭団体委託 ☒ 民間委託	名称	委託内容		
				石川浄水場運転管理等業務委託		

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		54,635	56,202	60,869
人件費【2】 (千円)		12,640	11,360	7,224
職員数	正規職員	1.40 人	1.30 人	0.86 人
	再任用職員	0.40 人	0.20 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		67,275	67,562	68,093
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	67,275	67,562	68,093
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
年間運転日数 日		365	365	365
活動単位当たりコスト(【A】/【B】) 円		184,315	185,101	186,556
市民1人当たりコスト(【A】/人口) 円		559	563	568



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	給水制限日数(日) 式)	水道施設事故による断水等の給水制限があった日数 (水道がイドライン2005)	目標		0	0	0
			実績		0	0	100.0%
	浄水場事故日数(日) 式)	浄水場が事故で停止した日数 (水道がイドライン5101)	目標		0	0	0
			実績		0	0	100.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令に基づき水の安定供給のために必要であり、最終責任は、市が負う。
	○	○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	水道水の安定供給に必要不可欠である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	民間委託の導入により効率的に運営している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	低コスト・安定・安全な水道水の供給するための貢献度が高い。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	水道施設事故による断水等の給水制限がなかった。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	水道施設事故による断水等の給水制限がなかった。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 現状を維持しつつ、安全性の向上を図る。	